



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社  
 コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 古谷岳夫 TEL 03-3216-2747  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	332,682	15.7	38,881	26.4	40,893	28.6	13,056	△43.6
29年3月期	287,624	△2.7	30,767	3.1	31,805	△1.1	23,152	28.1

(注) 包括利益 30年3月期 19,374百万円 (△39.7%) 29年3月期 32,148百万円 (366.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	58.81	58.73	5.3	9.6	11.7
29年3月期	104.31	104.17	10.3	8.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 283百万円 29年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	443,917	259,940	57.9	1,158.30
29年3月期	411,415	244,634	58.4	1,082.02

(参考) 自己資本 30年3月期 257,167百万円 29年3月期 240,189百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	54,462	△14,951	△11,625	39,791
29年3月期	49,042	△29,121	△15,834	11,368

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	3,552	15.3	1.6
30年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	3,774	28.9	1.5
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		16.7	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△4.0	16,000	△19.6	17,000	△21.5	12,000	△16.3	54.05
通期	320,000	△3.8	32,000	△17.7	34,000	△16.9	24,000	83.8	108.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 一社(社名)一、除外 1社(社名)Zeon Chemicals Europe Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無  
 ② ①以外の会計方針の変更: 無  
 ③ 会計上の見積りの変更: 無  
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	237,075,556株	29年3月期	237,075,556株
30年3月期	15,054,569株	29年3月期	15,093,031株
30年3月期	222,009,301株	29年3月期	221,957,049株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	219,002	13.2	27,856	20.0	32,324	30.8	1,759	△91.0
29年3月期	193,405	△2.2	23,219	0.7	24,722	△5.0	19,471	46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.92	7.91
29年3月期	87.72	87.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	373,254		200,738		53.7		903.03	
29年3月期	347,651		196,910		56.6		886.05	

(参考)自己資本 30年3月期 200,491百万円 29年3月期 196,688百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年4月27日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(有価証券関係) .....	19
(退職給付関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
5. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の概況

当期の経営環境を振り返りますと、国内経済は緩やかな回復基調が持続しているものの、米国政権の政策動向や中東・東アジアを中心とする国際的緊張の高まりなど世界経済をめぐる懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は3,326億82百万円となり、前期に比べて450億58百万円の増収、連結営業利益は388億81百万円と前期に比べて81億14百万円の増益、連結経常利益は408億93百万円と前期に比べて90億88百万円の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は130億56百万円と前期に比べて100億96百万円の減益となりました。

区 分	平成30年3月期		平成29年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	332,682	100.0	287,624	100.0	45,058	15.7
エラストマー素材事業	194,570	58.5	166,243	57.8	28,327	17.0
高機能材料事業	86,479	26.0	74,980	26.1	11,499	15.3
その他の事業	53,928	16.2	49,038	17.0	4,890	10.0
消去又は全社	△2,295	△0.7	△2,637	△0.9	341	—

区 分	平成30年3月期		平成29年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	38,881	11.7	30,767	10.7	8,114	26.4
経常利益	40,893	12.3	31,805	11.1	9,088	28.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,056	3.9	23,152	8.0	△10,096	△43.6

## ②部門別の概況

## (エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、国内販売、海外販売いずれも堅調に推移し、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

合成ラテックス関連では、手袋向けや樹脂改質用途の販売が堅調に推移したことなどから、全体の売上高は前期を上回りましたが、市況価格悪化の影響を受けたため、営業利益は前期を下回りました。

化成品関連では、国内販売・輸出・タイ子会社とも堅調に推移し、全体の売上高は前期を上回りましたが、原料価格の上昇の影響を受けたため、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前期に比べて283億27百万円増加し1,945億70百万円、営業利益は前期に比べて16億16百万円増加し221億69百万円となりました。

## (高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、光学・医療用途の販売が堅調に推移しました。高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムの販売が堅調に推移したことに加え、モバイル向け光学フィルムも好調でした。この結果、高機能樹脂および部材全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

情報材料関連では、トナー、電池材料および電子材料の売上高が前期を上回りました。この結果、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

化学品関連では、合成香料の販売が堅調に推移しました。この結果、全体の売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前期に比べて114億99百万円増加し864億79百万円、営業利益は前期に比べて69億10百万円増加し167億42百万円となりました。

## (その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前期を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前期に比べて48億90百万円増加し539億28百万円、営業利益は前期に比べて3億41百万円増加し32億6百万円となりました。

## ③次期の見通し

次期の当社を取り巻く環境は、国内経済の緩やかな回復基調が継続している一方、米国政権の政策動向や中東・東アジアを中心とする国際的緊張の高まりによる世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、引き続き不確実な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、次期の連結業績見通しについては、為替相場は100円/\$、ナフサ価格は44,000円/KLを前提として、売上高3,200億円（前期比3.8%減）、営業利益320億円（同17.7%減）、経常利益340億円（同16.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益240億円（同83.8%増）を見込んでおります。

## (連結)

区 分	平成31年3月期		平成30年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	320,000	100.0	332,682	100.0	△12,682	△3.8
エラストマー素材事業	184,000	57.5	194,570	58.5	△10,570	△5.4
高機能材料事業	85,000	26.6	86,479	26.0	△1,479	△1.7
その他の事業	53,000	16.6	53,928	16.2	△928	△1.7
消去又は全社	△2,000	△0.7	△2,295	△0.7	295	—

区 分	平成31年3月期		平成30年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	32,000	10.0	38,881	11.7	△6,881	△17.7
経常利益	34,000	10.6	40,893	12.3	△6,893	△16.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,000	7.5	13,056	3.9	10,944	83.8

## (2) 当期の財政状態の概況

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,042	54,462	5,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,121	△14,951	14,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,834	△11,625	4,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	253	415
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	3,925	28,139	24,214
現金及び現金同等物の期首残高	6,832	11,368	4,536
現金及び現金同等物の期末残高	11,368	39,791	28,423

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ284億23百万円（前年度比250.0%増）増加し、397億91百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は544億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億20百万円の増加（前年度比11.1%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、たな卸資産の増減額が純減から純増へと転じたことにより資金が減少したものの、関係会社整理損失引当金の純減額が減少したこと、売上債権の純増加額が減少したこと及び仕入債務の純増加額が増加したことにより資金が増加したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は149億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億70百万円の資金支出の減少（前年度比48.7%減）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は116億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億9百万円の資金支出の減少（前年度比26.6%減）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、有利子負債の純減少額が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	47.9	52.9	54.8	58.4	57.9
時価ベースの自己資本比率（%）	57.1	63.0	42.0	68.6	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	1.7	1.2	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.1	47.6	79.4	108.6	163.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念とし、当社グループ全員が共有する重要な価値観（スピード・対話・社会貢献）と大切にするゼオンらしさ（仲間との相互信頼）のもと、世界に誇り得る独自の技術により地球環境と人類の繁栄に貢献することにより、社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオンとなることを目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範である「CSR基本方針」に基づき「CSR行動指針」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めております。

### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当期は、平成29年度から平成32年度までの新中期経営計画『SZ-20 PhaseⅢ（エスゼット20 フェーズ・スリ一）』推進の初年度として、「『2020年のありたい姿』－化学の力で未来を今日にするZEON－」の実現のため、以下3点を全社戦略として諸課題に取り組んでまいりました。

- ・「オールゼオンの強みを組み合わせる『深化』と、壁を越えて外部と連携する『探索』によって、世界中にソリューションを提供し、社会に貢献する」
- ・「『重点開発領域』である地球環境・スマート化・健康と生活領域での新事業創出、新製品開発を加速する」
- ・「多様な考え方を活かし、まずやってみて、前向きに行動することを尊重する組織風土を育成する」

全社戦略の1点目と2点目を受けた事業セグメント別の戦略として、エラストマー素材事業では、成長市場へのグローバルな対応とコスト競争力強化によって、強みを発揮できる事業をさらに深化させてまいります。また、蓄積してきた市場からの信頼とお客様との関係を活かして、新たな可能性を探索し、成長に繋げてまいります。

高機能材料事業では、重点的なりソース投入と外部との連携強化によって、市場成長と技術発展のスピードに対応して事業を拡大してまいります。

3点目の組織風土の育成に関しましては、当社グループ全員が共有する「重要な価値観（スピード・対話・社会貢献）」を実践し強化する取り組みや、「大切にするゼオンらしさ（仲間との相互信頼）」を育み強化する取り組みの一つとして「たいまつ活動」を継続し、加えて経営者と従業員の対話や、提案を支援し促進する新しい仕組みづくり、ダイバーシティを推進してまいります。

「たいまつ活動」とは、当社独自の風土育成活動であり、一人ひとりが「わたしは何を大切にしたいのか」「わたしは何をしたいのか」「わたしはどうなりたいのか」を言葉にして、気づき、考え、行動し、「2020年のありたい姿」を実現していく活動です。このように、一人ひとりが変わっていく状態を、たいまつに火を灯し、たくさんの火に広げていくことに喩え、熱い想いを込めて「たいまつ活動」と名付けています。

当社グループでは、『2020年のありたい姿』の実現を目指しており、『SZ-20 PhaseⅢ』は平成23年度からスタートしたSZ-20（エスゼット20）計画10年間の総仕上げの4年間の取り組みとし、2020年およびそれ以降の大きな成長実現を目指します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 11,677	※4 41,666
受取手形及び売掛金	70,222	75,787
電子記録債権	2,782	3,557
商品及び製品	43,734	45,448
仕掛品	5,145	4,689
原材料及び貯蔵品	12,978	13,759
未収入金	※6 29,328	※6 36,241
繰延税金資産	3,799	3,850
その他	2,959	3,810
貸倒引当金	△91	△97
流動資産合計	182,533	228,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,667	41,914
機械装置及び運搬具(純額)	60,351	45,888
土地	18,698	18,246
建設仮勘定	8,046	5,285
その他(純額)	6,297	4,225
有形固定資産合計	※1,※8 138,058	※1,※8 115,559
無形固定資産		
その他	3,857	3,355
無形固定資産合計	※8 3,857	※8 3,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 76,828	※2,※4 87,362
退職給付に係る資産	87	49
繰延税金資産	273	434
その他	※2 10,012	※2 8,677
貸倒引当金	△233	△228
投資その他の資産合計	86,967	96,294
固定資産合計	228,883	215,208
資産合計	411,415	443,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 63,851	※4 81,103
電子記録債務	2,834	2,900
短期借入金	※4 18,037	16,573
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,018	4,920
賞与引当金	1,556	2,160
その他の引当金	2,238	2,032
その他	20,719	19,576
流動負債合計	114,253	139,264
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	※4 5,140	2,000
繰延税金負債	8,776	13,458
退職給付に係る負債	12,760	12,181
その他の引当金	626	1,359
その他	5,225	5,715
固定負債合計	52,528	44,713
負債合計	166,781	183,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,128	19,240
利益剰余金	179,390	190,273
自己株式	△12,275	△12,245
株主資本合計	210,454	221,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,767	33,771
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	4,474	3,925
退職給付に係る調整累計額	※9 △2,505	※9 △2,008
その他の包括利益累計額合計	29,736	35,687
新株予約権	222	246
非支配株主持分	4,224	2,527
純資産合計	244,634	259,940
負債純資産合計	411,415	443,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	287,624	332,682
売上原価	※1 200,699	※1 231,410
売上総利益	86,925	101,272
販売費及び一般管理費	※2, ※3 56,158	※2, ※3 62,392
営業利益	30,767	38,881
営業外収益		
受取利息	123	120
受取配当金	1,917	2,237
持分法による投資利益	—	283
雑収入	995	640
営業外収益合計	3,035	3,280
営業外費用		
支払利息	455	323
為替差損	929	318
休止固定資産減価償却費	354	306
雑損失	261	321
営業外費用合計	1,998	1,268
経常利益	31,805	40,893
特別利益		
投資有価証券売却益	37	231
関係会社出資金売却益	—	480
受取保険金	—	501
為替換算調整勘定取崩益	—	316
その他	1,189	214
特別利益合計	1,226	1,742
特別損失		
固定資産処分損	758	497
減損損失	184	※4 14,775
関係会社整理損	555	—
退職給付制度終了損	489	2,378
その他	116	132
特別損失合計	2,102	17,782
税金等調整前当期純利益	30,928	24,853
法人税、住民税及び事業税	8,341	10,069
法人税等調整額	△1,179	1,332
法人税等合計	7,162	11,401
当期純利益	23,766	13,451
非支配株主に帰属する当期純利益	613	396
親会社株主に帰属する当期純利益	23,152	13,056

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	23,766	13,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,058	5,848
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	△2,072	△527
退職給付に係る調整額	393	497
持分法適用会社に対する持分相当額	—	106
その他の包括利益合計	※ 8,383	※ 5,922
包括利益	32,148	19,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,554	18,770
非支配株主に係る包括利益	594	604

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	18,387	159,255	△12,345	189,508
当期変動額					
剰余金の配当			△3,551		△3,551
親会社株主に帰属する当期純利益			23,152		23,152
自己株式の処分		△7		74	67
自己株式の取得				△4	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		741			741
連結範囲の変動			540		540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	741	20,135	70	20,946
当期末残高	24,211	19,128	179,390	△12,275	210,454

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,713	△3	6,461	△2,898	21,272	255	4,551	215,586
当期変動額								
剰余金の配当								△3,551
親会社株主に帰属する当期純利益								23,152
自己株式の処分								67
自己株式の取得								△4
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								741
連結範囲の変動								540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,054	2	△1,987	393	8,463	△33	△327	8,103
当期変動額合計	10,054	2	△1,987	393	8,463	△33	△327	29,049
当期末残高	27,767	△1	4,474	△2,505	29,736	222	4,224	244,634

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	19,128	179,390	△12,275	210,454
当期変動額					
剰余金の配当			△3,552		△3,552
親会社株主に帰属する当期純利益			13,056		13,056
自己株式の処分		3		33	35
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		110			110
持分法の適用範囲の変動			1,380		1,380
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	112	10,884	30	11,026
当期末残高	24,211	19,240	190,273	△12,245	221,480

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,767	△1	4,474	△2,505	29,736	222	4,224	244,634
当期変動額								
剰余金の配当								△3,552
親会社株主に帰属する当期純利益								13,056
自己株式の処分								35
自己株式の取得								△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								110
持分法の適用範囲の変動								1,380
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,004	△1	△549	497	5,951	25	△1,697	4,279
当期変動額合計	6,004	△1	△549	497	5,951	25	△1,697	15,306
当期末残高	33,771	△2	3,925	△2,008	35,687	246	2,527	259,940

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,928	24,853
減価償却費	20,431	20,539
のれん償却額	670	670
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△455	597
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,673	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△798	△1,751
受取利息及び受取配当金	△2,040	△2,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	580
支払利息	455	323
受取補償金	△1,060	△100
固定資産処分損益 (△は益)	629	466
減損損失	184	14,775
受取保険金	—	△501
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,200	△5,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,178	△1,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,802	16,930
その他	489	△5,061
小計	53,515	62,199
利息及び配当金の受取額	2,592	2,443
利息の支払額	△452	△334
補助金の受取額	640	127
補償金の受取額	941	119
法人税等の支払額	△8,195	△10,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,042	54,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,397	△12,140
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△1,197
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△626
投資有価証券の売却による収入	539	266
関係会社出資金の売却による収入	—	543
長期前払費用の取得による支出	△1,951	△778
貸付けによる支出	△5,812	△2,169
貸付金の回収による収入	5,923	2,056
定期預金の純増減額 (△は増加)	730	△1,472
その他	△451	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,121	△14,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	706	△83
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△500	△1,500
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△12,567	△4,324
配当金の支払額	△3,546	△3,547
非支配株主への配当金の支払額	△33	△136
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△181	△2,097
その他	△214	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,834	△11,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,925	28,139
現金及び現金同等物の期首残高	6,832	11,368
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611	0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,368	※ 39,791

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、重要性が増したZSエラストマー株式会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において清算終了したZeon Chemicals Europe Ltd. を連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、重要性が増したZeon Advanced Polymix Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	326,801百万円	337,353百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,017百万円	4,586百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	3,576	3,526

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	－百万円

## ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
投資有価証券	673	695
計	678	700

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,571百万円	2,005百万円
長期借入金(※1)	5	－
その他(※2)	2,142	1,146
計	3,718	3,151

(※1) 1年内の返済分を含んでおります。

(※2) 水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。

## 5 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株) T F C	220百万円	e-Coatings Asia Co., Ltd.	296百万円
従業員	44	従業員	36
その他1社	8		
計	273	計	331

## ※6 未収入金に含まれる手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	552百万円	423百万円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	7,000

## ※8 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,350百万円	2,350百万円

※9 米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付に係る純資産の調整額を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,155百万円	2,158百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	8,825百万円	9,971百万円
従業員給料手当	10,341	10,647
研究開発費	13,233	15,103
賞与引当金繰入額	828	1,232
退職給付費用	757	695

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
13,233百万円	15,103百万円

※4 減損損失

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
シンガポール	合成ゴム製造設備	機械装置等	14,723

当社グループは、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産別に減損損失の判定を行っております。

上記の合成ゴム製造設備については、事業環境の変化に伴い長期事業計画の見直しを行った結果、減損の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(14,723百万円)を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物2,295百万円、機械装置10,859百万円、その他1,569百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,184百万円	8,496百万円
組替調整額	△37	△39
税効果調整前	14,147	8,457
税効果額	△4,089	△2,609
その他有価証券評価差額金	10,058	5,848
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	△1
組替調整額	—	—
税効果調整前	5	△1
税効果額	△1	0
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,178	△317
組替調整額	—	△316
税効果調整前	△2,178	△633
税効果額	106	106
為替換算調整勘定	△2,072	△527
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△205	△1,546
組替調整額	816	2,718
税効果調整前	611	1,172
税効果額	△218	△675
退職給付に係る調整額	393	497
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	106
その他の包括利益合計	8,383	5,922

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	237,075	—	—	237,075
合計	237,075	—	—	237,075
自己株式				
普通株式	15,179	4	91	15,093
合計	15,179	4	91	15,093

(注) 自己株式の数の増加は单元未満株式の買取りによる増加であり、減少はストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				222
連結子会社	—		—				—
合計			—				222

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,775	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,776	8	平成28年9月30日	平成28年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,776	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	237,075	—	—	237,075
合計	237,075	—	—	237,075
自己株式				
普通株式	15,093	1	40	15,054
合計	15,093	1	40	15,054

(注) 1. 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少はストック・オプションの行使による減少40千株及び単元未満株主の売渡請求によるものであります。

2. 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				246
連結子会社	—		—				—
合計			—				246

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,776	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,776	8	平成29年9月30日	平成29年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,998	利益剰余金	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,677百万円	41,666百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△309	△1,874
現金及び現金同等物	11,368	39,791

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,119	33,335	39,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,119	33,335	39,784
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	93	△13
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	81	93	△13
合計		73,200	33,428	39,772

当連結会計年度 (平成30年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,316	34,002	48,314
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,316	34,002	48,314
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	91	△18
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73	91	△18
合計		82,389	34,093	48,296

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	438	37	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	438	37	—

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	262	231	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	262	231	1

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度であります。) では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付は含んでおりません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	27,715百万円	24,353百万円
勤務費用	912	792
利息費用	648	351
数理計算上の差異の発生額	1,152	1,419
退職給付の支払額	△1,930	△3,554
退職給付制度の終了に伴う減少額	△2,158	△9,999
その他	△1,986	△175
退職給付債務の期末残高	24,353	13,187

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	14,497百万円	11,680百万円
期待運用収益	576	227
数理計算上の差異の発生額	321	364
事業主からの拠出額	681	1,078
退職給付の支払額	△709	△3,148
退職給付制度の終了に伴う減少額	△2,158	△8,899
その他	△1,529	△246
年金資産の期末残高	11,680	1,055

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,890百万円	1,197百万円
年金資産	△11,680	△1,055
	1,210	142
非積立型制度の退職給付債務	11,463	11,990
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,673	12,132
退職給付に係る負債	12,760百万円	12,181百万円
退職給付に係る資産	△87	△49
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,673	12,132

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	912百万円	792百万円
利息費用	648	351
期待運用収益	△576	△227
数理計算上の差異の費用処理額	935	294
その他	△78	0
確定給付制度に係る退職給付費用	1,841	1,211
退職給付制度終了損	489	2,378
合計	2,331	3,589

(注) 「退職給付制度終了損」は特別損失に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	91百万円	0百万円
数理計算上の差異	△607	△1,687
合計	△516	△1,687

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△0百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	3,275	1,587
合計	3,275	1,587

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	11%	12%
現金及び預金	6%	67%
その他	83%	21%
合計	100%	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7～4.3%	0.7～3.7%
長期期待運用収益率	0.0～5.3%	0.0～1.0%
予想昇給率	2.3～5.1%	2.3～5.1%

## 3. 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度575百万円、当連結会計年度631百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	750百万円	962百万円
減損損失	1,347	991
関係会社整理損	2,142	—
未実現損益	996	951
未払事業税	412	307
賞与引当金	462	589
退職給付に係る負債	4,944	4,480
修繕引当金	823	1,005
繰越欠損金	757	515
その他	1,590	1,319
繰延税金資産小計	14,222	11,118
評価性引当額	△2,234	△1,491
繰延税金資産合計	11,988	9,627
繰延税金負債		
減価償却費	△1,717	△1,076
土地	△1,158	△885
固定資産圧縮積立金	△317	△298
留保利益	△1,234	△1,619
その他有価証券評価差額金	△11,938	△14,547
その他	△328	△376
繰延税金負債合計	△16,692	△18,801
繰延税金資産(負債)の純額	△4,704	△9,174

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	3,799百万円	3,850百万円
固定資産—繰延税金資産	273	434
固定負債—繰延税金負債	△8,776	△13,458

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.0%	31.0%
税額控除	△4.5	△4.6
在外連結子会社税率差異	1.6	18.3
その他	△4.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	45.9

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。

「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料、化学品及び医療器材等を生産、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	163,967	74,980	238,947	48,677	287,624	—	287,624
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,276	—	2,276	361	2,637	△2,637	—
計	166,243	74,980	241,223	49,038	290,261	△2,637	287,624
セグメント利益	20,552	9,832	30,384	2,865	33,250	△2,482	30,767
セグメント資産	201,054	82,673	283,727	29,165	312,892	98,523	411,415
その他の項目							
減価償却費	9,929	7,845	17,774	353	18,127	2,304	20,431
のれんの償却額	670	—	670	—	670	—	670
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	11,166	7,644	18,810	342	19,151	2,971	22,122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,482百万円は、セグメント間取引消去△70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,412百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産101,668百万円及びセグメント間消去△3,145百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	192,542	86,479	279,021	53,661	332,682	—	332,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028	—	2,028	267	2,295	△2,295	—
計	194,570	86,479	281,049	53,928	334,977	△2,295	332,682
セグメント利益	22,169	16,742	38,911	3,206	42,117	△3,237	38,881
セグメント資産	216,535	88,122	304,657	30,907	335,564	108,353	443,917
その他の項目							
減価償却費	10,208	7,781	17,990	326	18,316	2,223	20,539
のれんの償却額	670	—	670	—	670	—	670
持分法適用会社への投資額	1,782	—	1,782	—	1,782	—	1,782
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,998	3,644	11,642	362	12,004	2,564	14,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,237百万円は、セグメント間取引消去△48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,188百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産111,938百万円及びセグメント間消去△3,585百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
136,652	24,129	28,577	95,110	3,155	287,624

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
101,612	7,557	124	28,765	138,058

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
151,579	29,039	32,846	114,861	4,357	332,682

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
96,040	7,009	136	12,374	115,559

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	その他	全社	合計
減損損失	14,723	35	—	17	14,775

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	670	—	—	670
当期末残高	711	—	—	711

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	670	—	—	670
当期末残高	41	—	—	41

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 11.8%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	10,837	売掛金	6,400

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

## 3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社社外取締役の南雲忠信氏が代表取締役会長であります。なお、横浜ゴム(株)は、被所有割合が10%以上を有する主要株主であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 11.8%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	8,278	売掛金	5,252

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

## 3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社社外取締役の南雲忠信氏が代表取締役会長であります。なお、横浜ゴム(株)は、被所有割合が10%以上を有する主要株主であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,082.02円	1,158.30円
1株当たり当期純利益金額	104.31円	58.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104.17円	58.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,152	13,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,152	13,056
期中平均株式数 (千株)	221,957	222,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	297	299
(内、ストックオプション) (千株)	(297)	(299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の異動

役員の異動については未定であります。決定次第公表いたします。